

平成 28 年度事務事業評価表(一般用)

事務事業名		部課コード	020200	2998-9027
事業コード	官学連携事業	経営企画課		
020217		グループ	行政経営G	
開始年度	平成 15 年度	終了年度	年度	

事業の概要	事業の種類	自治事務	法定受託事務	法定受託 + 附加	根拠法令
	分野別計画・指針				
	関連・類似事業				
	総合計画の体系	章 行財政運営	節 情報の共有と市民参加	基本方針	市民参加の推進
事業開始の背景	行政が取り組むべきさまざまな課題は、時代とともに複雑化している。こうした地域の問題解決のために、専門的な学術機関が保有する知的財産をまちづくりの資源とし活用することが必要となった。				

事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)				
	多様化、複雑化する行政や地域の課題解決のために、学術機関の専門的な知識を活用した連携事業を進める。				
	対象(誰を、何を対象としているのか)	対象数	単位	平成 26 年度	1,522
	市の全事務事業			平成 27 年度	1,409
事業の具体的な内容及び実施方法					
1 「官学連携に関する基本協定書」を締結し、学校との連携事業の推進を図る。 2 各所属と学術機関との連携事業の可能性について情報収集する。 3 連携することで、より効果的な事業展開ができると判断した事業は、その後、担当者間で事業計画を進め結果報告を受ける。 4 官学連携事業の庁内連携状況を把握する。 連携事業例：計画等の検討委員、審議会委員、市内大学図書館の市民開放、学生デザインの提供、インターンシップなど。					

会計種別	一般会計	平成 26 年度 (千円)	平成 27 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)
予算現額		0	0	0
決算(見込み含む)		0	0	
(非常勤特別職員) (臨時的任用職員)	(人)	(人)	(人)	(人)
正規職員人件費		0.14 人	0.05 人	433
事業費合計		1,221	433	
財源内訳	一般財源	1,221	433	0
	国・県支出金			
	その他()			

「財源内訳」について平成28年度のみ、当初予算の内訳となっています。

実績	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28見込み	将来目標
				活動実績	連携事業数	連携して実施した事業数	事業
	連携による審議会等	連携して実施した審議会等数	事業	34	36	35	35

成果	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28目標値	将来目標
				成果指標	連携事業数	連携して実施した事業数	事業
	実績			57	57	<input checked="" type="checkbox"/> 「実績」 拡大図る	<input type="checkbox"/> 「実績」 縮小図る
目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%	達成率	88	88	どちらかを チェックしてください

改善点	(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)	(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析
	企画総務課の業務見直し、人員削減のため、所管を経営企画課に移した。	財政状況が厳しい中、学術機関の専門的な知識を要する事業等が大きく増えなかった。

評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他	理由	学術的な切り口にとどまらず、地域のイベントへの若い人たちの参加を誘導し、まちづくりにつなげていくことなど期待できると考えるため。
	<input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 終了	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	理由	人件費以外は引き続きゼロ予算で対応可能。
評価	(1)平成28年度に取り組んでいる状況		(2)今後の方向性	
	事業担当課が直接交渉してよいように事務の円滑化を図るため、今年度連携予定事業(既存、新規)を4校へ予め届け、依頼を行った。		官学連携に関する基本協定締結校を中心として、地域課題や行政課題の解決にその専門的な知識を活用させていただくとともに、学術機関等の地域貢献事業支援につながる連携を継続的かつ双方向的に模索していく。	
評価日	H28.8.2	評価者職氏名	主幹 磯 稔	

環境影響	有益な環境影響	有害な環境影響を及ぼす原因活動	文章の作成	規制を受ける環境法令等	無
				緊急事態	無